

平成22年8月12日
三井生命保険株式会社

平成22年度第1四半期報告

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 山本 幸央）の、平成22年度第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の業績は添付のとおりです。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	6 頁
4. 四半期損益計算書	……	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	11 頁
7. 特別勘定の状況	……	12 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	14 頁



この件に関するお問い合わせ先

〒100-8123 東京都千代田区大手町2-1-1
三井生命保険株式会社 広報グループ
TEL 03-6831-8051

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円)

区 分	当第1四半期会計期末 (平成22年6月30日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	金額
個人保険	2,390	99.4	289,720	97.5	2,403	297,269
個人年金保険	531	98.8	25,880	99.1	537	26,114
個人保険＋ 個人年金保険	2,921	99.3	315,601	97.6	2,941	323,384
団体保険	—	—	143,653	100.0	—	143,686
団体年金保険	—	—	11,658	98.7	—	11,805

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	44	2,078	2,584	▲ 505	51	115.5	622	30.0	2,525	▲ 1,903
個人年金保険	2	135	142	▲ 6	2	95.5	110	81.3	123	▲ 12
個人保険＋ 個人年金保険	47	2,214	2,726	▲ 512	54	114.6	732	33.1	2,649	▲ 1,916
団体保険	—	59	59	—	—	—	631	1,052.6	631	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	—	0	7.5	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

【ご参考】解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
解約・失効高	5,989	5,129
解約・失効率	1.69	1.60

- (注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)
		前年度末比	
個 人 保 険	4,262	99.1	4,300
個 人 年 金 保 険	1,410	99.2	1,421
合 計	5,673	99.2	5,722
うち医療保障・生前給付保障等	1,221	100.7	1,212

②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比
個 人 保 険	69	74	107.4
個 人 年 金 保 険	5	4	89.3
合 計	74	78	106.2
うち医療保障・生前給付保障等	35	38	107.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	1,558	1,597	102.5
資 産 運 用 収 益	893	993	111.2
保 険 金 等 支 払 金	1,723	1,674	97.2
資 産 運 用 費 用	251	799	318.3
経 常 利 益	103	95	92.1
特 別 利 益	1	4	277.5
特 別 損 失	6	11	170.6
契約者配当準備金繰入額	36	37	104.7
四 半 期 純 利 益	75	57	76.0

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)
		前年度末比	
総 資 産	74,774	99.7	74,988

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位:百万円,%)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	393,486	5.8	390,867	5.8
債券貸借取引支払保証金	20,884	0.3	-	-
買入金銭債権	32,468	0.5	32,386	0.5
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有価証券	4,098,379	60.3	4,121,472	60.8
公社債	2,793,436	41.1	2,724,834	40.2
株式	371,578	5.5	391,557	5.8
外国証券	912,327	13.4	967,623	14.3
公社債	620,967	9.1	666,601	9.8
株式等	291,359	4.3	301,022	4.5
その他の証券	21,037	0.3	37,456	0.5
貸付金	1,809,920	26.6	1,822,387	26.9
保険約款貸付	102,517	1.5	105,210	1.5
一般貸付	1,707,403	25.1	1,717,177	25.4
不動産	286,135	4.2	288,711	4.3
繰延税金資産	14,019	0.2	16,079	0.2
その他	142,269	2.1	100,485	1.5
貸倒引当金	▲ 791	▲ 0.0	▲ 836	▲ 0.0
合 計	6,796,972	100.0	6,771,752	100.0
うち外貨建資産	575,819	8.5	616,350	9.1

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(当第1四半期会計期間末: 234,389百万円、前事業年度末: 229,970百万円)

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	75,443	77,480	2,036	2,344	308	75,443	2,036	2,344	308
公 社 債	37,579	38,888	1,309	1,562	253	37,579	1,309	1,562	253
外国公社債	32,100	32,432	332	387	55	32,100	332	387	55
買入金銭債権	5,763	6,158	394	394	-	5,763	394	394	-
責任準備金対応債券	1,095,352	1,173,101	77,748	78,088	339	1,095,352	77,748	78,088	339
公 社 債	1,088,352	1,166,440	78,088	78,088	-	1,088,352	78,088	78,088	-
外国公社債	7,000	6,660	▲ 339	-	339	7,000	▲ 339	-	339
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,852,181	2,848,980	▲ 3,201	115,070	118,271	2,786,161	62,818	134,701	71,883
公 社 債	1,605,085	1,667,504	62,419	64,310	1,890	1,605,085	62,419	64,310	1,890
株 式	281,544	298,452	16,908	46,398	29,490	281,544	16,908	46,398	29,490
外国証券	788,136	706,738	▲ 81,398	3,433	84,831	722,116	▲ 15,378	23,065	38,443
公 社 債	629,980	581,867	▲ 48,112	3,433	51,545	563,960	17,907	23,065	5,157
株式等	158,156	124,870	▲ 33,286	-	33,286	158,156	▲ 33,286	-	33,286
その他の証券	18,397	16,580	▲ 1,817	175	1,993	18,397	▲ 1,817	175	1,993
買入金銭債権	26,017	26,704	687	752	65	26,017	687	752	65
譲渡性預金	133,000	133,000	-	-	-	133,000	-	-	-
合 計	4,022,977	4,099,562	76,584	195,503	118,919	3,956,957	142,604	215,135	72,531
公 社 債	2,731,017	2,872,834	141,817	143,961	2,143	2,731,017	141,817	143,961	2,143
株 式	281,544	298,452	16,908	46,398	29,490	281,544	16,908	46,398	29,490
外国証券	827,236	745,831	▲ 81,405	3,821	85,226	761,216	▲ 15,385	23,452	38,838
公 社 債	669,080	620,960	▲ 48,119	3,821	51,940	603,060	17,900	23,452	5,552
株式等	158,156	124,870	▲ 33,286	-	33,286	158,156	▲ 33,286	-	33,286
その他の証券	18,397	16,580	▲ 1,817	175	1,993	18,397	▲ 1,817	175	1,993
有価証券合計	3,858,196	3,933,699	75,502	194,356	118,853	3,792,176	141,522	213,987	72,465
買入金銭債権	31,780	32,862	1,082	1,147	65	31,780	1,082	1,147	65
譲渡性預金	133,000	133,000	-	-	-	133,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建その他の有価証券の為替換算差額の一部については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲66,019百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差損益	(時価-損益計算書計上後価額)		
				差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	75,770	77,100	1,330	1,604	274	75,770	1,330	1,604	274	
公 社 債	37,858	38,818	959	1,163	204	37,858	959	1,163	204	
外国公社債	32,100	32,397	297	367	70	32,100	297	367	70	
買入金銭債権	5,811	5,885	73	73	-	5,811	73	73	-	
責任準備金対応債券	1,061,313	1,082,236	20,923	23,616	2,693	1,061,313	20,923	23,616	2,693	
公 社 債	1,054,313	1,075,622	21,308	23,595	2,287	1,054,313	21,308	23,595	2,287	
外国公社債	7,000	6,614	▲ 385	21	406	7,000	▲ 385	21	406	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	2,870,869	2,900,277	29,407	109,732	80,325	2,845,728	54,548	114,441	59,892	
公 社 債	1,600,277	1,632,661	32,384	35,108	2,723	1,600,277	32,384	35,108	2,723	
株 式	285,982	322,733	36,750	59,326	22,575	285,982	36,750	59,326	22,575	
外国証券	803,939	761,353	▲ 42,586	11,979	54,566	778,798	▲ 17,445	16,688	34,133	
公 社 債	645,101	627,501	▲ 17,599	11,386	28,985	619,960	7,541	16,095	8,553	
株式等	158,838	133,851	▲ 24,986	593	25,580	158,838	▲ 24,986	593	25,580	
その他の証券	30,110	32,954	2,843	3,103	259	30,110	2,843	3,103	259	
買入金銭債権	26,559	26,574	14	215	200	26,559	14	215	200	
譲渡性預金	124,000	124,000	-	-	-	124,000	-	-	-	
合 計	4,007,954	4,059,615	51,661	134,954	83,293	3,982,812	76,802	139,663	62,860	
公 社 債	2,692,449	2,747,102	54,652	59,867	5,215	2,692,449	54,652	59,867	5,215	
株 式	285,982	322,733	36,750	59,326	22,575	285,982	36,750	59,326	22,575	
外国証券	843,039	800,365	▲ 42,674	12,368	55,042	817,898	▲ 17,532	17,077	34,610	
公 社 債	684,201	666,514	▲ 17,687	11,774	29,462	659,060	7,453	16,483	9,029	
株式等	158,838	133,851	▲ 24,986	593	25,580	158,838	▲ 24,986	593	25,580	
その他の証券	30,110	32,954	2,843	3,103	259	30,110	2,843	3,103	259	
有価証券合計	3,851,582	3,903,155	51,572	134,665	83,092	3,826,441	76,713	139,374	62,660	
買入金銭債権	32,371	32,459	88	289	200	32,371	88	289	200	
譲渡性預金	124,000	124,000	-	-	-	124,000	-	-	-	

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲25,141百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	7,562	3,207
その他の有価証券	238,951	239,172
非上場国内株式	67,228	67,327
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	168,931	169,053
その他の証券	2,792	2,792
合 計	246,514	242,379

(注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。当該為替換算差額の金額は、当第1四半期会計期間末は▲1,564百万円、前事業年度末は▲1,133百万円です。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)					前事業年度末(平成22年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

(注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日現在)	前事業年度末要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		250,486	255,867
コ ー ル ロ ー ン		143,000	135,000
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		20,884	—
買 入 金 銭 債 権		32,468	32,386
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,777,806	4,846,648
(うち 国 債)		(1,763,311)	(1,696,126)
(うち 地 方 債)		(287,723)	(287,226)
(うち 社 債)		(905,033)	(912,841)
(うち 株 式)		(445,366)	(475,551)
(うち 外 国 証 券)		(968,913)	(1,030,998)
貸 付 金		1,809,920	1,822,387
保 険 約 款 貸 付		102,517	105,210
一 般 貸 付		1,707,403	1,717,177
有 形 固 定 資 産		289,299	291,228
無 形 固 定 資 産		10,062	7,853
代 理 店 貸 付		1	0
再 保 険 貸 付		193	136
そ の 他 資 産		129,929	91,916
繰 延 税 金 資 産		14,019	16,079
貸 倒 引 当 金		▲ 791	▲ 836
資 産 の 部 合 計		7,477,480	7,498,866
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,705,709	6,737,938
支 払 備 金		36,822	40,215
責 任 準 備 金		6,577,082	6,605,153
契 約 者 配 当 準 備 金		91,804	92,570
再 保 険 借 入		136	24
そ の 他 負 債		475,359	475,861
未 払 法 人 税 等		55	222
リ ー ス 債 務		63	100
資 産 除 去 債 務		489	—
そ の 他 の 負 債		474,751	—
退 職 給 付 引 当 金		59,192	59,252
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		991	1,017
価 格 変 動 準 備 金		4,720	4,200
負 債 の 部 合 計		7,246,110	7,278,294
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		167,536	167,536
資 本 準 備 金		167,280	167,280
そ の 他 資 本 剰 余 金		256	256
利 益 剰 余 金		▲ 134,639	▲ 140,352
利 益 準 備 金		1,802	1,802
そ の 他 利 益 剰 余 金		▲ 136,441	▲ 142,155
価 格 変 動 積 立 金		32,516	32,516
不 動 産 圧 縮 積 立 金		168	170
別 途 積 立 金		230	230
繰 越 利 益 剰 余 金		▲ 169,357	▲ 175,073
自 己 株 式		▲ 8,601	▲ 8,601
株 主 資 本 合 計		191,575	185,862
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		39,723	34,630
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		71	79
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		39,794	34,709
純 資 産 の 部 合 計		231,370	220,571
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,477,480	7,498,866

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		254,556	295,656
保 険 料 等 収 入		155,800	159,722
(うち保 険 料)	(155,628)	(159,472)
資 産 運 用 収 益		89,379	99,376
(うち利息及び配当金等収入)	(30,003)	(29,956)
(うち有価証券売却益)	(8,695)	(5,496)
(うち金融派生商品収益)	(—)	(63,616)
(うち為替差益)	(2,731)	(—)
(うち特別勘定資産運用益)	(47,521)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		9,376	36,556
(うち支払備金戻入額)	(1,701)	(3,393)
(うち責任準備金戻入額)	(—)	(28,070)
経 常 費 用		244,183	286,101
保 険 金 等 支 払 金		172,306	167,428
(うち保 険 金)	(67,146)	(60,557)
(うち年 金)	(16,129)	(18,164)
(うち給 付 金)	(36,305)	(37,065)
(うち解約返戻金)	(50,231)	(49,053)
(うちその他返戻金)	(2,293)	(2,431)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		3,153	40
責 任 準 備 金 繰 入 額		3,089	—
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		64	40
資 産 運 用 費 用		25,111	79,927
(うち支 払 利 息)	(1,748)	(1,624)
(うち有価証券売却損)	(3,277)	(1,555)
(うち有価証券評価損)	(288)	(1,642)
(うち金融派生商品費用)	(17,470)	(—)
(うち為替差損)	(—)	(41,903)
(うち特別勘定資産運用損)	(—)	(31,064)
事 業 費		28,710	27,466
そ の 他 経 常 費 用		14,900	11,237
経 常 利 益		10,372	9,555
特 別 利 益		154	429
固 定 資 産 等 処 分 益		40	361
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		99	41
償 却 債 権 取 立 益		14	27
特 別 損 失		651	1,110
固 定 資 産 等 処 分 損		29	217
減 損 損 失		122	103
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		500	520
そ の 他 特 別 損 失		—	269
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3,617	3,787
税 引 前 四 半 期 純 利 益		6,258	5,087
法 人 税 及 び 住 民 税		56	55
法 人 税 等 調 整 額	▲	1,318	▲ 681
法 人 税 等 合 計	▲	1,261	▲ 626
四 半 期 純 利 益		7,520	5,713

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この結果、経常利益は8百万円、税引前四半期純利益は277百万円、それぞれ減少しております。

追加情報

当第1四半期会計期間より、ALMの更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、従来の終身保険・年金保険（8-23年）小区分を拡大し、終身保険・年金保険（8-27年）小区分としております。

この結果、当第1四半期累計期間における小区分は次のとおりとなります。

- ① 終身保険・年金保険（8-27年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分）
- ② 一時払養老小区分（一時払養老保険）
- ③ 一時払個人年金小区分（一時払個人年金保険）

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益への影響はありません。

注記事項

（四半期貸借対照表関係）

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	225,765 百万円
合計	225,765 〃

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末残高	92,570 百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	4,593 〃
利息による増加等	40 〃
契約者配当準備金繰入額	3,787 〃
当第1四半期会計期間末残高	91,804 〃

（四半期損益計算書関係）

1. その他特別損失は、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用に伴う当事業年度の期首における影響額であります。
2. 1株当たり四半期純利益は、12円40銭であります。

1株当たり四半期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、9円57銭であります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を当期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

（株主資本等関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当第1四半期会計 期間末株式数（株）
自己株式	
普通株式	17,272,600
A種株式	172,121
合計	17,444,721

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
基礎利益(▲は損失) A	22,455	▲ 15,732
キャピタル収益	11,427	69,112
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	8,695	5,496
金融派生商品収益	—	63,616
為替差益	2,731	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	21,036	45,102
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	3,277	1,555
有価証券評価損	288	1,642
金融派生商品費用	17,470	—
為替差損	—	41,903
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	▲ 9,609	24,010
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	12,846	8,277
臨時収益	—	1,400
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	1,400
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2,473	122
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,300	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	2	0
その他臨時費用	170	122
臨時損益 C	▲ 2,473	1,277
経常利益 A+B+C	10,372	9,555

(注) その他臨時費用には、第三分野保険の一部について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てたことによる積増額を記載しています。

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
基礎利益(▲は損失)	22,455	▲ 15,732
逆ざや額	▲ 19,487	▲ 18,139
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.80	1.82
平均予定利率	3.13	3.07
一般勘定責任準備金	5,854,745	5,817,249
危険差益	43,255	2,687
費差損益	▲ 1,312	▲ 280

- (注) 1. 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。

$$\left(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率} \right) \times \text{一般勘定責任準備金} \times 1/4$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
4. 前第1四半期累計期間および当第1四半期累計期間の利回り・利率は、年換算しています。
5. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。

$$\left(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息} \right) \times 1/2$$
6. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
7. 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
基礎収益	243,129	225,265
保険料等収入	155,800	159,722
保険料	155,628	159,472
再保険収入	172	250
資産運用収益	77,952	30,263
利息及び配当金等収入	30,003	29,956
有価証券償還益	—	—
その他運用収益	427	307
特別勘定資産運用益	47,521	—
その他経常収益	9,376	35,279
年金特約取扱受入金	64	30
保険金据置受入金	6,668	4,202
支払備金戻入額	1,701	3,393
責任準備金戻入額	—	26,792
退職給付引当金戻入額	—	59
その他	941	800
基礎費用	220,673	240,998
保険金等支払金	172,306	167,428
保険金	67,146	60,557
年金	16,129	18,164
給付金	36,305	37,065
解約返戻金	50,231	49,053
その他返戻金	2,293	2,431
再保険料	200	155
責任準備金等繰入額	683	40
資産運用費用	4,072	34,825
支払利息	1,748	1,624
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	900	869
その他運用費用	1,423	1,267
特別勘定資産運用損	—	31,064
事業費	28,710	27,466
その他経常費用	14,900	11,237
保険金据置支払金	9,236	7,772
税金	1,623	1,732
減価償却費	1,070	1,155
退職給付引当金繰入額	2,384	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	585	577
基礎利益(▲は損失)	22,455	▲ 15,732

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	536,586	531,749
資本金等	191,435	185,862
価格変動準備金	4,720	4,200
危険準備金	36,700	38,100
一般貸倒引当金	216	218
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	55,128	48,073
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 44,711	▲ 43,743
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	125,990	126,930
負債性資本調達手段等	163,500	163,500
控除項目	▲ 5,000	—
その他	8,607	8,607
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	151,029	151,467
保険リスク相当額 R_1	26,717	27,122
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,702	9,844
予定利率リスク相当額 R_2	36,697	36,993
資産運用リスク相当額 R_3	79,268	78,935
経営管理リスク相当額 R_4	5,324	5,349
最低保証リスク相当額 R_7	25,112	25,434
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	710.5%	702.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

【参考】実質純資産額

(単位:百万円)

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
実質純資産額	457,608	389,281

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
個人変額保険	68,631	75,723
変額個人年金保険	567,141	602,806
団体年金保険	59,878	65,330
特別勘定計	695,652	743,861

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1,807	10,993	1,874	11,397
変額保険(終身型)	43,229	339,847	43,440	342,023
合 計	45,036	350,841	45,314	353,421

(変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	143,034	694,511	150,996	713,166

②特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円,%)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	65,927	96.1	71,246	94.1
公 社 債	22,606	33.0	21,598	28.5
株 式	20,991	30.6	24,385	32.2
外 国 証 券	17,318	25.2	19,779	26.1
公 社 債	6,908	10.0	6,479	8.5
株 式 等	10,410	15.2	13,299	17.6
その他の証券	5,011	7.3	5,482	7.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他 資 産	207	0.3	401	0.5
一 般 勘 定 貸	2,497	3.6	4,076	5.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	68,631	100.0	75,723	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円,%)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	555,614	98.0	590,921	98.0
公 社 債	117,451	20.7	126,945	21.1
株 式	32,567	5.7	35,753	5.9
外 国 証 券	24,187	4.3	27,259	4.5
公 社 債	8,868	1.6	8,752	1.4
株 式 等	15,319	2.7	18,506	3.1
その他の証券	381,408	67.3	400,963	66.5
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他 資 産	687	0.1	1,084	0.2
一 般 勘 定 貸	10,839	1.9	10,801	1.8
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	567,141	100.0	602,806	100.0

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	254,782	295,852
経常利益	10,499	9,578
四半期純利益	7,568	5,680

項 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
総資産	7,479,108	7,500,640

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社

持分法適用非連結子会社数 1 社

持分法適用関連会社数 4 社

期中における重要な関係会社の異動について

当第1四半期連結会計期間より、メディケア生命保険株式会社は営業を開始し重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度末要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現金及び預貯金		251,727	257,128
コーポレートローン		143,000	135,000
債券貸借取引支払保証金		20,884	—
買入金銭債権		32,468	32,386
金銭の信託		200	200
有価証券		4,778,546	4,847,546
貸付金		1,809,820	1,822,287
有形固定資産		289,310	291,240
無形固定資産		10,063	7,854
代理店貸		1	0
再保険貸		193	136
その他の資産		129,983	91,925
繰延税金資産		13,699	15,772
貸倒引当金		▲ 791	▲ 836
資産の部合計		7,479,108	7,500,640
(負 債 の 部)			
保険契約準備金		6,705,709	6,737,938
支払準備金		36,822	40,215
責任準備金		6,577,082	6,605,153
契約者配当準備金		91,804	92,570
再保険借		136	24
その他の負債		475,488	475,990
退職給付引当金		59,198	59,257
役員退職慰労引当金		993	1,019
価格変動準備金		4,720	4,200
負債の部合計		7,246,246	7,278,430
(純 資 産 の 部)			
資本金		167,280	167,280
資本剰余金		167,536	167,536
利益剰余金		▲ 134,240	▲ 139,820
自己株式		▲ 8,601	▲ 8,601
株主資本合計		191,974	186,395
その他有価証券評価差額金		39,602	34,524
繰延ヘッジ損益		71	79
評価・換算差額等合計		39,674	34,604
少数株主持分		1,213	1,210
純資産の部合計		232,862	222,209
負債及び純資産の部合計		7,479,108	7,500,640

(4) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		254,782	295,852
保 険 料 等 収 入		155,800	159,722
資 産 運 用 収 益		89,399	99,448
（うち利息及び配当金等収入）		(30,019)	(29,920)
（うち有価証券売却益）		(8,699)	(5,604)
（うち金融派生商品収益）		(—)	(63,616)
（うち為替差益）		(2,731)	(—)
（うち特別勘定資産運用益）		(47,521)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		9,581	36,680
経 常 費 用		244,283	286,273
保 険 金 等 支 払 金		172,306	167,428
保 険 金		67,146	60,557
年 金		16,129	18,164
給 付 金		36,305	37,065
解 約 返 戻 金		50,231	49,053
そ の 他 返 戻 金 等		2,493	2,587
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		3,153	40
責 任 準 備 金 繰 入 額		3,089	—
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		64	40
資 産 運 用 費 用		25,117	79,917
（うち支払利息）		(1,748)	(1,624)
（うち有価証券売却損）		(3,279)	(1,550)
（うち有価証券評価損）		(290)	(1,642)
（うち金融派生商品費用）		(17,470)	(—)
（うち為替差損）		(—)	(41,903)
（うち特別勘定資産運用損）		(—)	(31,064)
事 業 費 用		28,662	27,416
そ の 他 経 常 費 用		15,042	11,470
経 常 利 益		10,499	9,578
特 別 利 益		150	429
固 定 資 産 等 処 分 益		36	361
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		99	41
償 却 債 権 取 立 益		14	27
特 別 損 失		651	1,110
固 定 資 産 等 処 分 損		29	217
減 損 損 失		122	103
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		500	520
そ の 他 特 別 損 失		—	269
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3,617	3,787
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		6,380	5,110
法 人 税 及 び 住 民 税 等		60	68
法 人 税 等 調 整 額		▲ 1,291	▲ 642
法 人 税 等 合 計		▲ 1,230	▲ 574
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		—	5,684
少 数 株 主 利 益		42	4
四 半 期 純 利 益		7,568	5,680

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益		6,380	5,110
貸貸用不動産等減価償却費		900	869
減価償却費		1,070	1,156
減損損失		122	103
支払備金の増減額 (▲は減少)	▲	1,701	▲ 3,393
責任準備金の増減額 (▲は減少)		3,089	▲ 28,070
契約者配当準備金積立利息繰入額		64	40
契約者配当準備金繰入額 (▲は戻入額)		3,617	3,787
貸倒引当金の増減額 (▲は減少)	▲	99	▲ 41
退職給付引当金の増減額 (▲は減少)		2,385	▲ 59
役員退職慰労引当金の増減額 (▲は減少)	▲	110	▲ 25
保険金等追加支払引当金の増減額 (▲は減少)	▲	85	—
価格変動準備金の増減額 (▲は減少)		500	520
利息及び配当金等収入	▲	30,019	▲ 29,920
有価証券関係損益 (▲は益)	▲	5,129	▲ 2,410
支払利息		1,748	1,624
金融派生商品損益 (▲は益)		17,470	▲ 63,616
為替差損益 (▲は益)	▲	2,731	41,903
特別勘定資産運用損益 (▲は益)	▲	47,521	31,064
有形固定資産関係損益 (▲は益)		286	▲ 350
持分法による投資損益 (▲は益)	▲	99	72
代理店貸の増減額 (▲は増加)	▲	2	▲ 1
再保険貸の増減額 (▲は増加)	▲	232	▲ 57
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (▲は増加)	▲	17,373	▲ 8,833
再保険借の増減額 (▲は減少)	▲	31	112
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (▲は減少)		1,809	3,079
その他		975	1,189
小 計	▲	64,716	▲ 46,147
利息及び配当金等の受取額		32,516	33,092
利息の支払額	▲	81	▲ 114
契約者配当金の支払額	▲	4,777	▲ 4,593
その他	▲	937	▲ 799
法人税等の支払額	▲	869	▲ 740
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲	38,866	▲ 19,302
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		561	590
有価証券の取得による支出	▲	272,950	▲ 236,091
有価証券の売却・償還による収入		283,461	242,571
貸付けによる支出	▲	103,123	▲ 44,185
貸付金の回収による収入		126,531	56,644
金融派生商品の決済による収支 (純額)	▲	16,730	18,775
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (▲は減少)		21,483	—
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		—	▲ 16,465
デリバティブ取引受入担保金の純増減額 (▲は減少)		—	2,010
その他	▲	840	—
資産運用活動計		38,393	23,849
(営業活動及び資産運用活動計)	(▲)	(472)	(4,547)
有形固定資産の取得による支出	▲	34,342	▲ 966
有形固定資産の売却による収入		110	1,867
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	▲	561	—
その他	▲	1,298	▲ 2,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲	2,301	22,009
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		—	▲ 37
配当金の支払額	▲	0	▲ 0
少数株主への配当金の支払額	▲	29	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲	29	▲ 37
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲	229	▲ 71
現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)	▲	36,823	2,598
現金及び現金同等物の期首残高		308,753	392,088
現金及び現金同等物の四半期末残高		271,930	394,687

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

1. 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用関連会社の変更

当第1四半期連結会計期間より、メディケア生命保険株式会社は営業を開始し重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

4社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 持分法に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これに伴う損益への影響はありません。

(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、経常利益は8百万円、税金等調整前四半期純利益は277百万円、それぞれ減少しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用しております。これにより、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間より、債券貸借取引において債券の借り手となる取引を開始したため、従来の「債券貸借取引受入担保金の純増減額(▲は減少)」を「債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額」に変更しております。

追加情報

当第1四半期連結会計期間より、ALMの更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、従来の終身保険・年金保険(8-23年)小区分を拡大し、終身保険・年金保険(8-27年)小区分としております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における小区分は次のとおりとなります。

- ① 終身保険・年金保険(8-27年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。))及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分)
- ② 一時払養老小区分(一時払養老保険)
- ③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券 (国債)	225,765	百万円
合計	225,765	〃

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高	92,570	百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	4,593	〃
利息による増加等	40	〃
契約者配当準備金繰入額	3,787	〃
当第1四半期連結会計期間末残高	91,804	〃

3. 普通株式に係る1株当たり純資産額は、288円87銭、A種株式に係る1株当たり純資産額は、100,000円00銭であります。

1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については、普通株式と同等の株式として取り扱っておりますが、当第1四半期連結会計期間末の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額並びに少数株主持分を控除した残額が、500円(100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額)に当第1四半期連結会計期間末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、当第1四半期連結会計期間末においては、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額並びに少数株主持分を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。

4. 企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)			
① その他有価証券	133,000	133,000	—
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	5,763	6,158	394
② その他有価証券	26,704	26,704	—
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	679,426	679,426	—
② 満期保有目的の債券	69,679	71,321	1,642
③ 責任準備金対応債券	1,095,352	1,173,101	77,748
④ その他有価証券	2,689,337	2,689,337	—
(4) 貸付金			
保険約款貸付	102,517		
一般貸付	1,707,303		
貸倒引当金 (*1)	▲ 337		
未経過利息相当額 (*2)	▲ 3,479		
	1,806,004	1,853,981	47,976
(5) デリバティブ取引 (*3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	74,265	74,265	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	112	742	630

(*1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金（譲渡性預金）

現金及び預貯金（譲渡性預金）は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、四半期連結会計期間末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、四半期連結会計期間末前1ヶ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）（*1）	239,500
(2) 組合出資金（*2）	5,249
合計	244,750

(*1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(*2) 組合出資金は、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その他の主たる構成資産・負債は、非上場株式（店頭売買株式を除く）等、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他特別損失は、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用に伴う当連結会計年度の期首における影響額であります。
2. 1株当たり四半期純利益は、12円32銭であります。

1株当たり四半期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、9円51銭であります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を当期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	251,727	百万円
コールローン	143,000	〃
預入期間が3カ月を超える預貯金	▲40	〃
現金及び現金同等物	394,687	〃

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当第1四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式	
普通株式	295,807,200
A種株式	1,084,000
B種株式	600,000
合計	297,491,200
自己株式	
普通株式	17,272,600
A種株式	172,121
合計	17,444,721

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(6)セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。